



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月7日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 田中 和志
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,619	9.4	50	—	63	—	38	—
30年3月期第1四半期	1,479	△5.8	△84	—	△53	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.58	—
30年3月期第1四半期	△4.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,856	3,948	40.1
30年3月期	9,998	3,966	39.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,948百万円 30年3月期 3,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	2.5	50	—	120	24.9	60	26.2	7.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	8,500,000株	30年3月期	8,500,000株
31年3月期1Q	84,518株	30年3月期	84,518株
31年3月期1Q	8,415,482株	30年3月期1Q	8,416,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は緩やかな回復基調を維持しており、輸出の増加と堅調な企業業績を背景として設備投資が増加傾向にあり、また、雇用・所得環境の改善に伴って個人消費も持ち直しの動きを見せております。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、前期後半からの増収基調が継続し、前年同四半期の実績を上回りました。その他一般顧客もレンタル需要が回復傾向となったため、レンタル売上高は全体で増加しました。また、販売売上高も前年同四半期の取引額を上回ったため、当第1四半期累計期間の売上高総額は16億19百万円で前年同四半期比1億39百万円(9.4%)の増収となりました。

費用面につきましては、レンタル需要増に対応したパレット・機器の新造投資によって償却負担が増加したものの、前期におけるパレットの管理方法の見直しに伴う売上原価への影響が低減するとともに、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減を推進したことにより、営業費用は15億69百万円で前年同四半期比4百万円(0.3%)の増にとどまりました。

この結果、営業利益50百万円(前年同四半期は営業損失84百万円)、経常利益63百万円(前年同四半期は経常損失53百万円)、四半期純利益38百万円(前年同四半期は純損失41百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、98億56百万円で、前事業年度に比べ1億41百万円、1.4%減となりました。

流動資産は、14億65百万円で、前事業年度末に比べ66百万円、4.4%減、固定資産は、83億90百万円で、前事業年度末に比べ74百万円、0.9%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収消費税(「その他」を含む)及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、貸与資産及び無形固定資産の減少等によるものです。

流動負債は、34億4百万円で、前事業年度末に比べ3億52百万円、9.4%減、固定負債は、25億3百万円で、前事業年度末に比べ2億29百万円、10.1%増となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加はあったものの、買掛金及び未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期未払金の減少はあったものの、長期借入金の増加等によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、39億48百万円で、前事業年度末に比べ18百万円、0.5%減となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,295	584,919
受取手形	20,430	17,470
レンタル未収金	691,433	680,720
売掛金	168,010	141,455
その他	72,639	41,430
貸倒引当金	△179	△169
流動資産合計	1,532,629	1,465,826
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,382,367	7,324,886
貸与資産合計	7,382,367	7,324,886
社用資産		
建物(純額)	104,477	102,070
土地	483,126	483,126
その他(純額)	61,424	59,560
社用資産合計	649,029	644,757
有形固定資産合計	8,031,396	7,969,644
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	237,905	240,306
その他	80,808	78,508
投資その他の資産合計	318,713	318,814
固定資産合計	8,465,657	8,390,867
資産合計	9,998,287	9,856,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,245	700,236
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,510	1,284,996
未払法人税等	66,092	26,429
引当金	44,138	50,150
その他	288,003	313,144
流動負債合計	3,756,989	3,404,958
固定負債		
長期借入金	1,884,376	2,174,524
引当金	20,364	21,434
長期未払金	339,627	277,489
資産除去債務	29,962	30,232
固定負債合計	2,274,331	2,503,681
負債合計	6,031,320	5,908,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,688,083	2,667,727
自己株式	△17,615	△17,615
株主資本合計	3,924,878	3,904,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,087	43,531
評価・換算差額等合計	42,087	43,531
純資産合計	3,966,966	3,948,054
負債純資産合計	9,998,287	9,856,693

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,479,740	1,619,387
売上原価	1,352,550	1,349,821
売上総利益	127,190	269,565
割賦販売未実現利益繰入額	2,534	3,644
割賦販売未実現利益戻入額	1,976	2,341
差引売上総利益	126,631	268,263
販売費及び一般管理費	211,550	218,178
営業利益又は営業損失(△)	△84,918	50,084
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,879	1,914
紛失補償金	28,376	9,507
廃棄物処分収入	11,409	10,362
その他	259	223
営業外収益合計	41,929	22,011
営業外費用		
支払利息	10,144	8,922
営業外費用合計	10,144	8,922
経常利益又は経常損失(△)	△53,133	63,174
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,133	63,174
法人税、住民税及び事業税	14,324	22,274
法人税等調整額	△25,551	2,348
法人税等合計	△11,226	24,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,907	38,551

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。